

第6章 総括

今年度の交通事故被害者サポート事業は、

- ・ 自助グループ間の連携を促すことで、支援活動の充実を図ることを目的としたパートナーシップ事業（自助グループ連絡会議）
- ・ 交通事故被害者等に接する機会のある各種相談窓口と、被害者支援センターの自助グループを運営する担当者との間で、互いの業務を十分把握することにより交通事故被害者支援の充実を目的としたスキルアップ事業（各種相談窓口等意見交換会）
- ・ 今後の自助グループ活動の支援等交通事故被害者支援の在り方を検討し、方向性を示すための調査を目的とした自助グループの活動実態把握調査
- ・ 子弟が交通事故により被った精神的影響やその回復への課題を明らかにし、当該子弟に対する交通事故被害者支援の在り方等の検討を目的とした交通事故被害者の子弟に対する支援の実態に関する基礎的な調査

の4事業を実施した。

自助グループを立ち上げた支援センターに対する今年度の連絡会議は、自助グループ活動に関するだけでなく、様々な分野の関係者による講義が行われ、支援活動全般に必要な知識を習得・確認する場となった。さらに、支援センタースタッフだけでなく、各自助グループのメンバーとなっている遺族も参加し、グループ討議の中では遺族の心情や実情、自助グループ活動や支援センターに対する要望を聞く機会になった。自助グループ活動は、日常の支援活動とは切り離せないものであり、支援センターの支援方針のあり方や支援者の質が問われてくる。支援活動を充実させるには、被害者が抱える問題や要望に対して時期に応じた的確な情報を提供すること、必要な支援を段階的に提供できるよう他機関との連携を図って支援を行うこと、そして、長期にわたって安心して気持ちを語れる場を提供していくといった早期から長期にわたる継続的な支援の積み重ねが大切である。

各種相談窓口等意見交換会は、新潟、山形、兵庫、静岡において実施したが、被害者支援の観点から、交通事故被害者に係る相談窓口と被害者支援センターの相互理解、連携がこれまでよりは進んでいるもののまだ不十分であるため、定期的な研修会等を開催し互いに各機関の業務内容を理解すること、及び相談者への広報活動も合わせて積極的に進めていくことも大切であることが改めて認識された。また、各地域とも、各種相談窓口等意見交換会の有効性を認めるとともに、継続的な実施が必要であるとの認識で一致した。今後は、このような取り組みを引き続き進めるとともに、全国的に広めるための体制を整備することが望まれる。

自助グループの活動実態把握調査からは、各被害者支援センターとも自助グループ活動は精神的回復に効果があり、被害者支援の重要な手法であると認めている。そのため支援員は、より多くの被害者に参加してもらうため、積極的に広報活動を実施しているとともに、ファシリテーターの育成を実施している。

アンケート調査については、行政、支援団体、被害者団体、職員・ボランティア、被害者個人の5つのグループに対して実施した。どのグループも自助グループ活動の効果は認めているものの、参加者が少なくなってきたことを問題として挙げている。

参加者は、さまざまな被害を受けており、また交通事故被害者だけの集まりではないグループもあるため、人間関係等で難しい運営を強いられる場合も想定される。アンケート結果においても、運営方法に疑問を持ち自助グループから離れていく参加者が若干名いることが報告されている。

自助グループは、被害者支援センター、ファシリテーター及び参加者が協力し合って初めて効果が現れるものであるが、特に被害者支援センター及びファシリテーターの役割は重要で、上記二者の手腕によって大きく影響を受ける。

したがって、被害者支援センター及びファシリテーターは、さまざまな状況を想定した講習を定期的実施するとともに、時には精神科医や臨床心理士等の専門家を交えた研修も必要と考えられる。

なお、今回の報告書においては、調査の実施時期が年度末となったこと、回答の内容が多岐に渡り示唆に富むものであること、などから、拙速に内容をまとめるのではなく、速報として取りまとめを行うこととし、来年度も本アンケート結果について引き続き分析を行うこととしたい。

交通事故被害者の子弟に対する支援の実態に関する基礎的な調査については、交通事故被害者の子弟及びその保護者に対してヒアリングを実施した。周囲は、子弟及びその保護者に対して、心ない言葉を投げかけることで二次被害を生じさせてしまうこともあると同時に、逆に行きすぎた同情が返って負担を掛けることもあるので、交通事故被害者の子弟及びその保護者に接する際は、自然な態度と繊細な気持ちを持って接することが必要である。

以上の事業実施の結果を踏まえれば、交通事故被害者等の支援のために、交通事故被害者サポート事業の必要性は未だ高いことから、最適な実施方策を模索しつつ、引き続いて事業を継続していくことが求められているといえる。特に、交通事故被害者の子弟に対する支援の実態に関する基礎的な調査は、これまであまり事例がないので継続的な調査が必要と考えられる。